



米国株 MARKET PICK UP



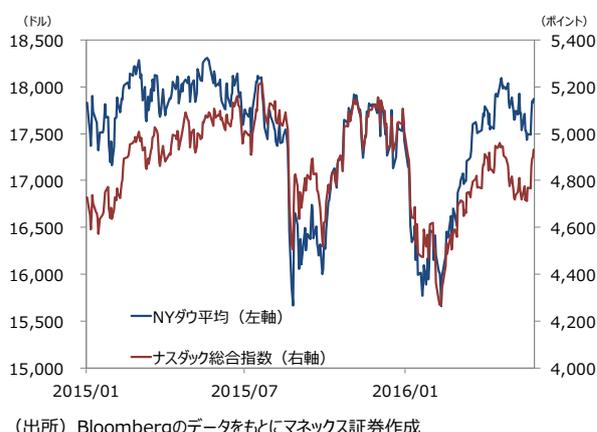
先週の米国株式市場—経済指標の上振れを好感し大幅上昇—

	前週終値	5月23日	5月24日	5月25日	5月26日	5月27日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	17,500.94	17,492.93	17,706.05	17,851.51	17,828.29	17,873.22	+372.28	+2.13%
騰落幅		-8.01	+213.12	+145.46	-23.22	+44.93		
S&P500	2,052.32	2,048.04	2,076.06	2,090.54	2,090.10	2,099.06	+46.74	+2.28%
騰落幅		-4.28	+28.02	+14.48	-0.44	+8.96		
ナスダック総合指数	4,769.56	4,765.78	4,861.06	4,894.89	4,901.77	4,933.51	+163.95	+3.44%
騰落幅		-3.78	+95.27	+33.84	+6.88	+31.74		

<先週の概況>

先週の米国株式市場でダウ平均は週間で372ドル高と5週ぶりに反発しました。住宅関連や耐久財受注などの経済指標が予想を上回る好内容だったことから、米国経済への楽観論が高まりました。イエレンFRB議長をはじめとしたFRB高官の早期利上げへの積極的な発言を受けながらも堅調に上昇しています。ハイテク株比率の高いナスダック総合指数は、週間で3.4%の高い上昇率となりました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移

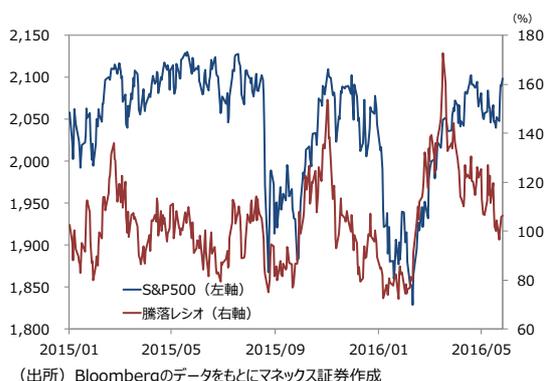


米国株式市場バリュエーション

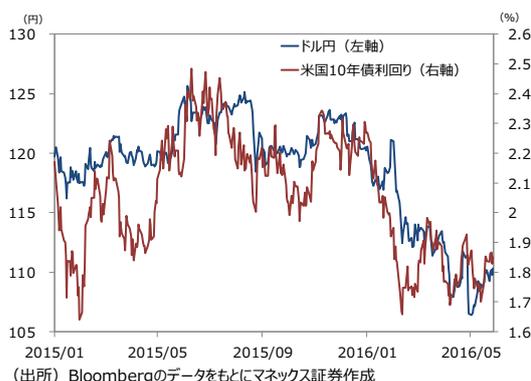
指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	16.7	3.1	2.7%
S&P500	17.9	2.8	2.2%
ナスダック総合指数	18.3	3.5	1.3%

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2016年5月27日時点)

S&P500と騰落レシオの推移

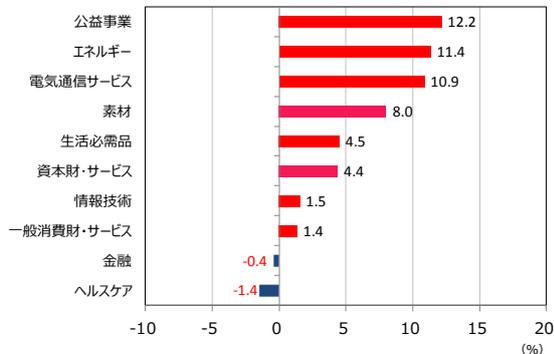


ドル円と米国長期金利の推移



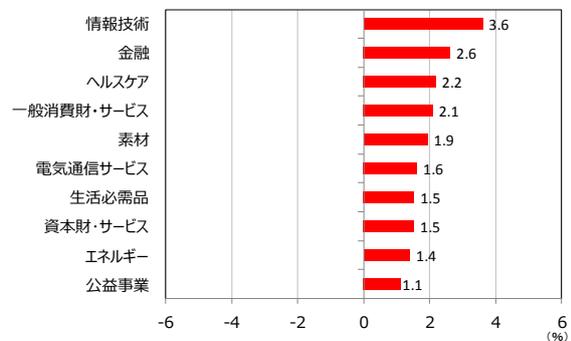
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング (5/23-5/27)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
AAPL	アップル	5.4
INTC	インテル	4.7
IBM	IBM	3.8
CSCO	シスコシステムズ	3.4
MSFT	マイクロソフト	3.4
GS	ゴールドマン・サックス・グループ	3.2
JPM	JPMorgan Chase & Co.	3.0
CAT	キャタピラー	3.0
PFE	ファイザー	2.6
V	ビザ	2.6

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

値下がり率ランキング (5/23-5/27)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
NKE	ナイキ	-0.5

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中29銘柄が上昇しました。アップル (AAPL)、インテル (INTC)、IBM (IBM)、シスコシステムズ (CSCO)、マイクロソフト (MSFT) と上昇率上位にはハイテク株が並びました。また、イエレンFRB議長やその他FRB高官の利上げについての積極的な発言を受けゴールドマン・サックス (GS) とJPモルガン (JPM) の金融2社もそれぞれ3%高となりました。

<下落>

ダウ平均採用銘柄のうち下落したのはナイキ (NKE) のみでした。

先週発表された主な経済指標

イエレンFRB議長発言

27日に行われた講演で、イエレンFRB議長は「条件が揃えば数ヶ月以内の利上げが適切である」と発言し、早期の追加利上げに積極的な姿勢を示しました。一方で賃金の伸びの鈍さに触れるなど、急激なペースの利上げには慎重な姿勢を示しました。

先日発表された連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨では、労働市場の回復継続・物価上昇ペースの加速・4-6月期の米国経済の回復の条件が揃えば6月のFOMCで利上げが実施される可能性があることが示されました。イエレンFRB議長の発言はその可能性を高めるもので、今週発表される雇用統計等への注目がさらに高まることになりました。

今後発表される主な経済指標

5月分雇用統計

非農業部門雇用者数（前月差） 市場予想 +16.0万人 前月 +16.0万人
 平均時給（前年比） 市場予想 +2.5% 前月 +2.5%

6月3日に5月分の雇用統計が発表されます。前述したように6月のFOMCで利上げが行われるかどうかの判断材料に、「労働市場の回復継続」が挙げられていることから雇用統計は最も注目度の高い経済指標ということになるでしょう。

ただ、5月分の統計にはベライゾン・コミュニケーションズ（VZ）の従業員がストライキを行っていたことの影響が出るとみられており、非農業部門雇用者数の伸びはやや低調に終わる可能性もありそうです。

あわせて注目度の高い労働者の平均時給は前年比2.5%の増加と予想されています。

非農業部門雇用者数と失業率



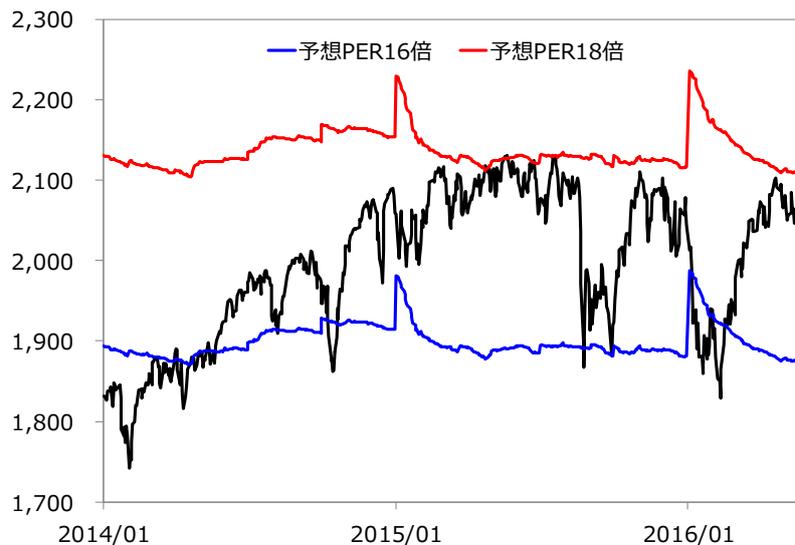
(出所)トムソン・ロイターデータよりマネックス証券作成

マーケットビュー—ISM 製造業指数と雇用統計に注目—

先週のマーケットビューではFRB高官たちの発言によって一喜一憂しそうと記しました。結果的には高官たちの早期利上げに積極的な発言を受けても株価は底堅く大幅上昇となりました。今週は1日のISM製造業指数や3日の雇用統計など重要な経済指標の発表が続きます。これらの指標が好調であれば6月利上げへの思惑が高まることになりそうです。

最近の米国株式市場は、早期利上げの可能性が高まっても株価が下がるようなことがあまりなく、徐々に利上げへの耐性が付きつつあるように見受けられます。その意味では好調な経済指標を受けても株価が大幅に調整することは考えにくいかもしれません。一方でS&P500の予想PERは17.9倍と、やや割高感のある水準に近づきつつあります。株価が大幅に上昇した後ということもあって、今週は下方への調整を警戒しておくべきと考えています。

S&P500と予想PERの推移



(出所) Bloombergデータよりマネックス証券作成

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会